

2021年度第3四半期決算説明会（2022年2月3日開催）**質疑要旨**

注：説明会開催時点の情報に基づく内容です。

説明者	代表取締役副社長	森 高弘
	執行役員財務部長	岩井 尚彦

◆紐付き価格交渉

Q 前回11月の見通しよりも下期の-marginが改善しているが、紐付き価格の値上げによるものと思う。どのような交渉を行ったのか。

A 前回11月の見通しで原料価格を高め想定していたのに対して実際には想定を下回って推移したこと、鋼材価格は輸出が前回見通しの想定よりも国際市況の下落に伴い下振れしたが国内は保守的に織り込んでいたため想定より上振れしたことから、margin全体で100億円程度の改善となった。紐付き価格交渉では、原料価格の高騰分だけではなく当社の製品の価値、ソリューションの価値を認めていただきたいとお願いしており、全てではないが認めていただいた。

Q 今後の紐付き価格是正の取り組みについて教えてほしい。

A 紐付き価格については、当社の要請をかなりの部分受け入れていただいたと考えている。また、今回は価格水準だけではなく商慣行を変えていくことも議論しており、一定のご理解をいただいている。

ただ、足元懸念している資源価格の高騰はもとより、我々がお客様に貢献している商品価値、ソリューション価値も、時間とともに、また商品によって変わってくる。加えてカーボンニュートラルを進める中でコストも上がっていく。従い、紐付き価格交渉については、一定のゴールがある訳ではなく、状況の変化を常に考えながら適正なmarginを確保していくことが重要であり、これをお客様にはご理解いただくよう粘り強く議論していきたい。

Q 足元の原料の高騰、ホットコイル価格の下落を考えると、実力ベース6,000億円の事業利益を今後とも確保するためには、来期の紐付き価格については原料コストアップ以上の値上げを行わなければ厳しいように思うがどうか。

A まず2021年度の事業利益見通し8,000億円については、仮に足元高騰している原料価格レベルが期末まで継続したとしても確保できると考えている。

ご指摘の通り、下期の紐付き価格交渉で前提していた水準よりも原料価格が高騰してmarginが圧迫された分については、原料価格の変動はサプライチェーン全体で公平に分担していくべきものと考えているので、来期の価格交渉でもその負担をお願いしていくことになる。来期以降は実力ベースで6,000億円を最低限の目標として実現していきたい。

Q 商慣行見直し後の価格交渉について、原料価格が未決定の中で価格を決めることになるが、その後の期中の原料価格の変動をどのように反映させることになるのか。

A 新しい商慣行では、価格交渉の際にある原料前提を置いて製品価格を決める。当然その後

原料価格は変動するが、それによってお客様と当社の双方に損得が生じない形が望ましいので、後追いで価格を調整するメカニズムを入れていくということになる。これは全ての紐付き分野のお客様を対象としているが、反映の方法については個別にご相談して決めていることでもあり、詳細の回答は控えさせていただきます。

◆その他

Q 海外の事業環境の見通しについて教えてほしい。

A IMFが1月に公表したGDP予測では、22年度は全世界で4.4%成長としており、またWorld Steel Associationの想定でも鋼材需要は底堅いものがある。従い、鋼材需要規模については心配していない。一方、資源価格が高騰していることが懸念材料。数量よりはマージン、それも主原料だけでなくその他の調達価格全体のコスト増が懸念される中でいかにマージンをコントロールできるか、が課題だと考えている。

Q 次年度にかけての数量の動きについて、設備稼働や下工程の設備集約という観点も含め教えてほしい。

また注文構成の高度化というテーマに対し、超ハイテン対応の次世代型熱延ラインや電磁鋼板ラインの投資効果はまだ発現しないと思うが、来年度の構成改善の取り組みについて教えてほしい。

A 製鉄所の数量を決めているのは上工程であり、これで総量が決まる。名古屋の3高炉は1月に改修入りして6月には立ち上がるので、来年度の生産能力は下期よりは増える。

注文構成の高度化については、来年度は設備新鋭化に伴う大きな動きはないが、総量一定の中で不断の努力としてより付加価値の高いものを製造していくことを常に志向している。

Q 今期の年間配当は140円を予定しているが、配当性向は会社が掲げている30%程度には届かない。140円に決めた背景、および来期の配当に関するお考えをお聞かせいただきたい。

A 2021年度の配当性向は約25%となる見通しで、配当方針として掲げている「30%程度目安」の範囲内であり下限値だと考えている。

今回、期末配当予定の公表にあたっては、2021年度の高収益には一過性要因として例年になく多額の在庫評価益が含まれており、来年度はこれが剥落する可能性が高いということらを考慮した。仮に在庫評価益を除いて配当性向を計算すると35%程度となる。

来期は在庫評価差等除きの実力ベースで最低でも6,000億円の事業利益を確保すべく検討している。高水準の配当を持続するのが我々の責務であると考えており、それが可能な水準という観点で、今年度の配当性向としてはやや抑え目に見えるかもしれないが、140円を予定させていただいた。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。